

行政改革大綱実施計画書

| | | | | | | |
|---|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 大綱主要項目 | | 市民協働のまちづくりの推進 | | | | |
| 具体的な項目 | | 市民との協働体制の確立 | | | | |
| 実施計画項目 | | 自治会との連携 | | | | |
| 担当課 | | 市民協働推進室 | 関係課 | | | |
| No. I-1-(1) | | 令和3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 実施年度 | 実施計画 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 効果又は 数値目標 | 自治会加入率 72.4% | 自治会加入率 71.6% | 自治会加入率 70.8% | 自治会加入率 70.0% | 自治会加入率 70.0% |
| 進捗 状況 | 実績 | S | S | S | S | |
| | 効果又は 数値実績 | 自治会加入率 72.6% | 自治会加入率 71.9% | 自治会加入率 71.2% | 自治会加入率 70.8% | |
| 現状と課題 | | | | | | |
| <p>行政に対する市民の要望や期待は複雑多様化しているが、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割を分担し、さまざまな地域課題を効果的に解決していく協働によるまちづくりの推進が必要であり、そのためには、年々低下している自治会への加入率は大きな問題である。</p> <p>人口減少や価値観の多様化等により自治会加入率は低下傾向にあり、平成21年時は85.7%であった加入率は令和2年で73.3%となっている。</p> | | | | | | |
| 課題解決に向けた方策 | | | | | | |
| <p>地域や市内アパート等管理会社との連携を図りながら、外国人も含めた自治会加入率向上に向け、地域づくり事業の自治会加入促進事業や転入者に対する加入促進パンフレットの配布、広報紙への記事掲載等の取組を実施していく。</p> | | | | | | |
| 具体的な取組内容 | | | | | | |
| <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域へ自治会加入に係る参考様式や加入促進チラシの配布、外国人向けの翻訳パンフレットの配布などを適宜行った。 ・新規分譲地等に対する自治会区域の確認等、アパート等管理会社との連携を図った。 ・転入者に対しては、転入手続の際に自治会加入促進パンフレットを配布した。 ・自治会連合会の役員を対象に、自治会役員の負担軽減や加入促進等を図るためのデジタルを活用した自治会運営についての研修を行った。 | | | | | | |
| 実績考察（理由、改善すべき点等） | | | | | | |
| <p>【令和6年度】</p> <p>全体の加入率は70.8%で対前年比▲0.4%であり、年々減少傾向にある。</p> <p>住民基本台帳での市内世帯数が令和5年度より392世帯増加したのに対して、自治会加入世帯数は+159世帯であった。実績は、真岡地区（+142世帯）、山前地区（▲16世帯）大内地区（+1世帯）、中村地区（+24世帯）、二宮地区（+8世帯）であった。</p> <p>地域づくり事業において、自治会加入促進事業に取り組んだ区が9区（前年比3区増）となり、そのうちの熊倉4（+10世帯）、下大沼（+10世帯）では加入世帯が増加したが、大谷台町（▲14世帯）や寺内駅前（▲11世帯）は減少となった。</p> | | | | | | |
| 考察を踏まえての今後の取組方針 | | | | | | |
| <p>【令和7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の取組については、加入率の向上・維持に向け必要不可欠なものであり、今後も支援などについて継続的に取り組んでいく。 ・地域づくり事業説明会での事例集の配布や市ホームページで事例紹介をするなど加入促進を積極的に行っていく。 ・新規に作成した区長町会長ガイドブックを区長町会長全員へ配布し、自治会加入促進等の活動の場での積極的な活用を周知していく。 | | | | | | |